

中小企業信用保険法第2条第5項第5号（イ）－②の申請に係る補足説明書兼申請委任状

（1部提出）

申請者名： _____

（表1：事業が属する業種毎の最近1年間の売上高）

当社の指定業種は、 _____ 業

業種（※）	最近1年間の売上高	構成比
業	円	%
業	円	%
業	円	%
業	円	%
企業全体の売上高	円	100%

※：業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

（表2：最近3か月間における企業全体の売上高に占める指定業種の売上高の割合）

企業全体の最近3か月間の売上高【a】	円
指定業種の最近3か月間の売上高【b】	円
【b】／【a】×100	%

（表3：最近3か月間の売上高）

指定業種の最近3か月間の売上高【A】	円
企業全体の最近3か月間の売上高【A'】	円

（表4：最近3か月間の前年同期の売上高）

指定業種の最近3か月間の前年同期の売上高【B】	円
企業全体の最近3か月の前年同期の売上高【B'】	円

（1）最近3か月間の指定業種の売上高の減少率

$$\frac{\text{【B】} \quad \text{円} - \text{【A】} \quad \text{円}}{\text{【B】} \quad \text{円}} \times 100 = \quad \%$$

（2）最近3か月間の企業全体の売上高の減少率

$$\frac{\text{【B'】} \quad \text{円} - \text{【A'】} \quad \text{円}}{\text{【B'】} \quad \text{円}} \times 100 = \quad \%$$

（注）認定申請にあたっては、指定業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要。

（申請者以外の者が申請事務を行う場合には、上記事項に相違のないことを確認の上、下記欄に必要事項を記入ください）

中小企業信用保険法に係る申請事務について、下記の者を代理人として定め、委任します。

受任者【金融機関名・支店長名】

上記内容について確認しました。

（連絡先

担当： _____

印 _____